

民間教育訓練機関からのヒアリング項目

1 現況

- ① 団体加盟法人全体の概況
 - ・ 法人数と総受講者数の状況（地域的な状況を含む。）、収支状況等
- ② 団体加盟法人の近年の動向
 - ・ 法人数と総受講者数の推移（地域的な状況も含む。）、主要訓練分野の変遷等
 - ・ 特に、ものづくり分野の訓練の実施状況
 - ・ 訓練の質を維持・保証するための取組（例：ガイドラインの設定、優良講座の認定）
- ③ 通常の訓練コース（公共職業訓練（委託訓練）以外）の実施状況
 - ・ 平均訓練期間、訓練コースの科目構成と数、受講者数、入校率、就職率、学費
 - ・ 教育目標（仕上がり像のようなもの）、カリキュラム、訓練ニーズの把握方法、カリキュラム見直しの頻度、方法
 - ・ 教員の属性、確保と再研修の状況、指導方法の特徴、運営に係る課題 等
- ④ 訓練生1人当たりの訓練コストの試算

2 国・地方自治体との関係

- ① 教育訓練全般に係る、公的職業訓練施設との役割分担・連携の現状及び考え方、今後のあり方
- ② 機構又は都道府県の委託訓練を実施する立場として、どのような点に留意しているか。機構、県にどのようなことを期待するか。
- ③ 機構が実施している公共職業訓練（離職者、在職者、学卒者訓練）について民間で代替して継続的に実施することが可能か。